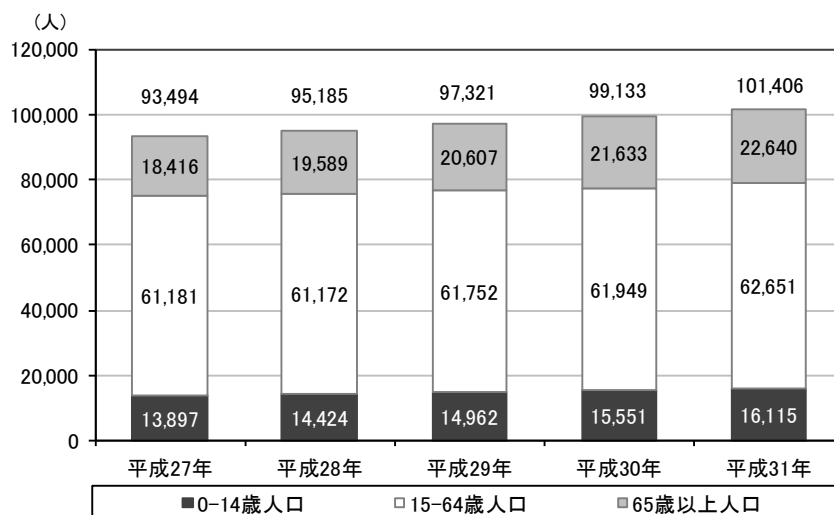


## ■ 印西市の現状及び課題となる視点について

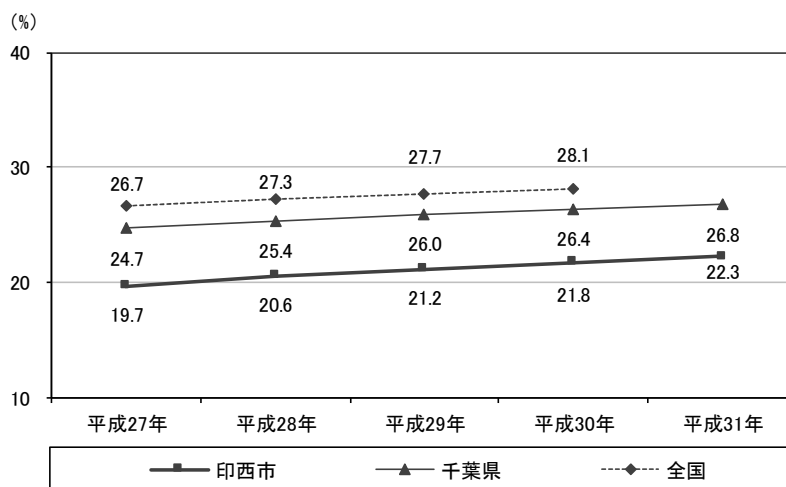
### 1. 統計データからみた印西市の地域福祉を取り巻く状況について

○総人口の推移をみると、増加傾向がみられ、平成31年には101,406人となっています。  
 年齢3区分人口の推移をみると、平成29年以降ではいずれの人口も増加しており、平成31年には0-14歳の年少人口が16,115人、15-64歳の生産人口が62,651人、65歳以上の高齢者人口が22,640人となっています。  
 また、高齢化率の推移をみると、増加傾向がみられ、平成31年には22.3%となっており、国と県の高齢化率と比較すると、国と県の水準を下回っています。

【総人口及び年齢3区分別人口の推移】



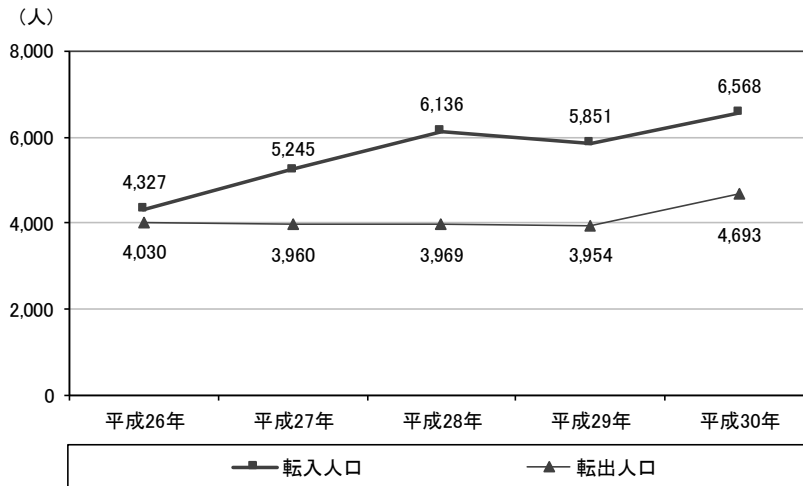
【高齢化率の推移】



※資料：印西市は住民基本台帳（各年3月31日）、千葉県は県統計局（各年4月1日）  
 全国は総務省統計局（平成29、30年は各年9月15日、その他は各年10月1日）

○社会動態人口（転入・転出）の推移をみると、平成 27 年以降では転入が転出を 1,000 人以上上回っています。また、直近の平成 30 年には、転入人口（6,568 人）と転出人口（4,693 人）がともに、過去 5 年間で最も多くなっています。

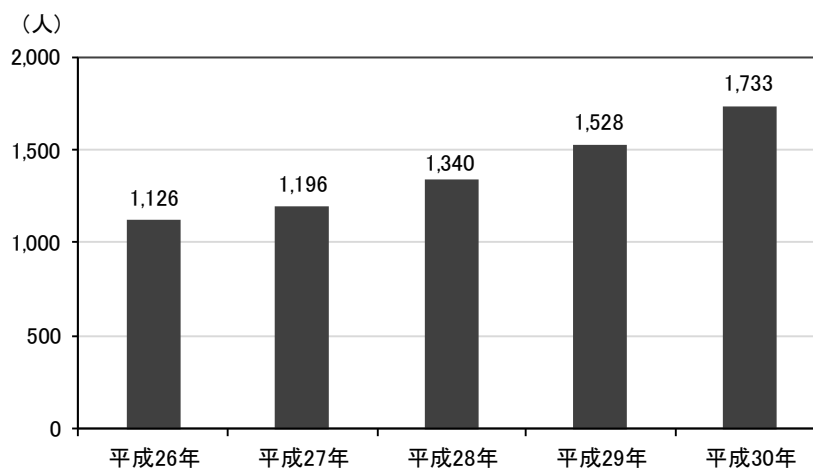
【社会動態人口（転入・転出）の推移】



※資料：千葉県毎月常住人口調査

○外国人人口の推移をみると、増加傾向がみられ、平成 30 年には 1,733 人（平成 26 年比 607 人増）となっています。

【外国人人口の推移】



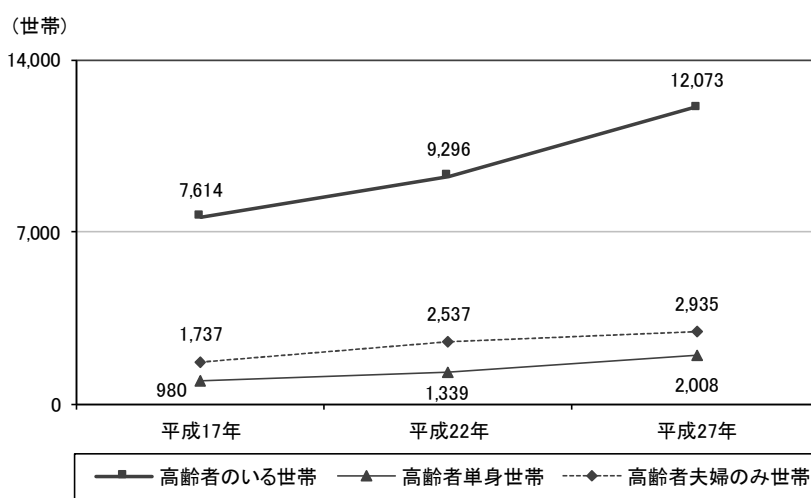
※資料：住民基本台帳（各年3月31日）

○高齢者のいる世帯全体の推移をみると、増加傾向がみられ、平成27年には12,073世帯（平成17年比4,459世帯増／一般世帯に占める構成比37.1%）となっています。

また、高齢者単身世帯と高齢者のみ世帯の推移をみると、ともに増加傾向がみられ、平成27年には高齢者単身世帯が2,008世帯（同比1,028世帯増／同構成比6.2%）、高齢者のみ世帯が2,935世帯（同比1,198世帯増／同構成比9.0%）となっています。

さらに、高齢者のいる世帯における一般世帯に占める構成比について、国と県の構成比と比較すると、高齢者のいる世帯全体をはじめ、いずれの世帯も国と県の水準を下回っています。

【高齢者のいる世帯の推移】



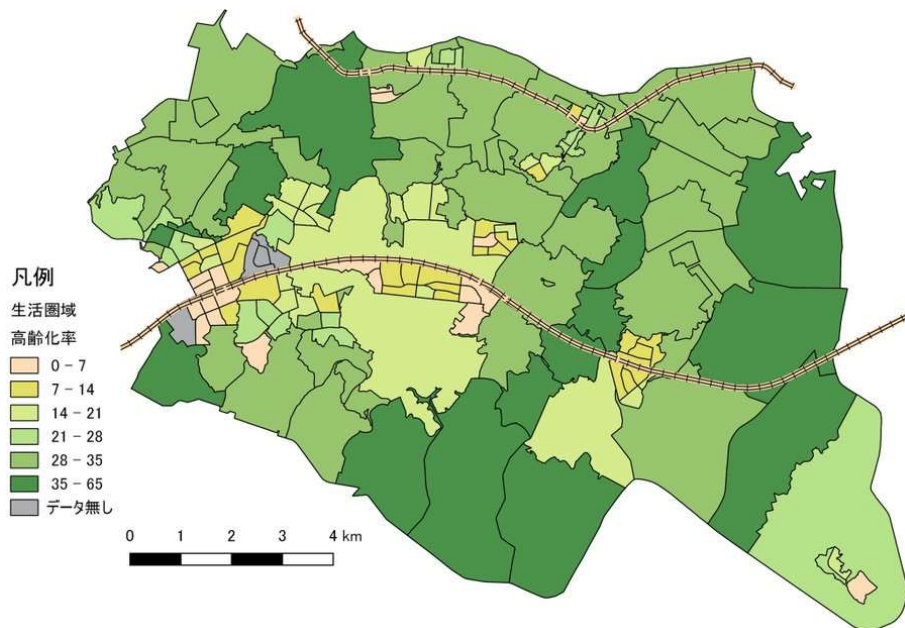
【高齢者のいる世帯における一般世帯に占める構成比の推移】

		平成17年	平成22年	平成27年
印西市	高齢者のいる世帯 (%)	29.6	31.4	37.1
	高齢者単身世帯 (%)	3.8	4.5	6.2
	高齢者夫婦のみ世帯 (%)	6.7	8.6	9.0
千葉県	高齢者のいる世帯 (%)	30.8	34.8	39.4
	高齢者単身世帯 (%)	5.9	7.6	9.9
	高齢者夫婦のみ世帯 (%)	9.0	10.7	12.5
全国	高齢者のいる世帯 (%)	35.1	37.2	40.7
	高齢者単身世帯 (%)	7.9	9.2	11.1
	高齢者夫婦のみ世帯 (%)	9.7	10.6	12.0

※資料：国勢調査（各年10月1日）

○小地域別高齢化率の分布をみると、千葉ニュータウン地区中央部や成田線木下駅・小林駅・平賀学園台周辺には高齢化率が7%を切る地域も見られます。  
 一方、鉄道沿線から離れた地域では28%以上の地域が多く見られ、35%を超える地域も東部を中心に見られます。

【小地域別高齢化率の分布】



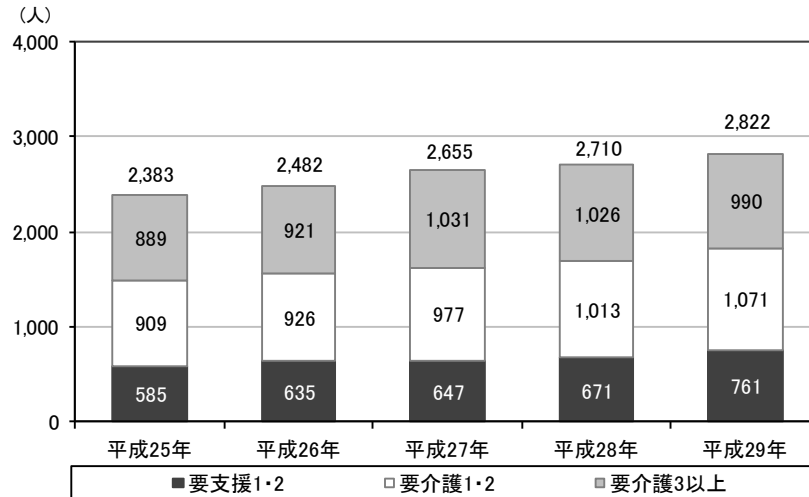
※資料：平成 27 年国勢調査の高齢化率データを元に作成

【参考：支部社協エリアマップ】（印西市社会福祉協議会ホームページより）



○要支援・介護認定者数の推移をみると、増加傾向がみられ、平成 29 年には 2,822 人となっています。

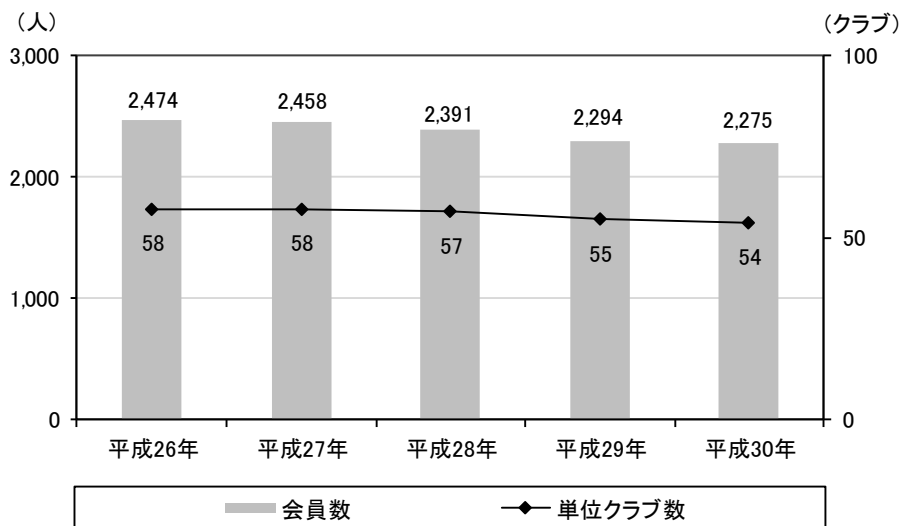
【要支援・介護認定者数の推移（第 1 号被保険者）】



※資料：介護保険事業状況報告（各年9月30日）

○高齢者クラブの状況をみると、単位クラブ数と会員数はともに平成 28 年以降減少傾向がみられ、平成 30 年には単位クラブ数が 54 クラブ、会員数が 2,275 人となっています。

【高齢者クラブの単位クラブ数と会員数の推移】

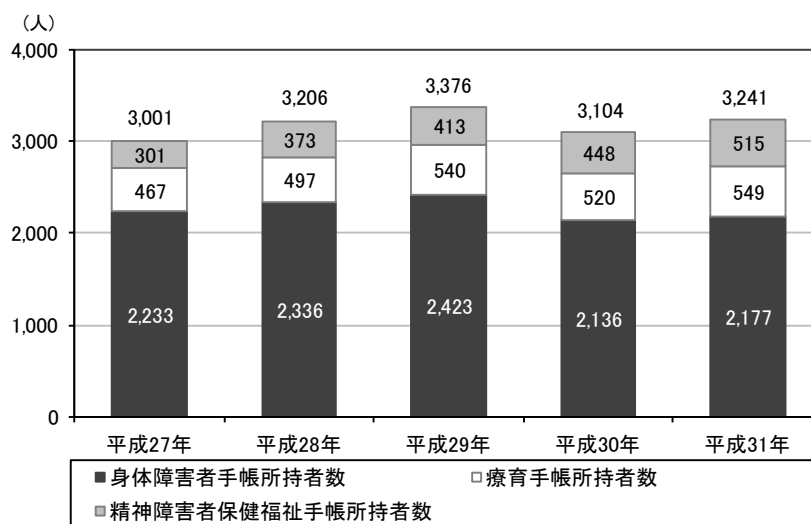


※資料：総合福祉センター（各年3月31日）

○障害者手帳所持者数の推移をみると、全体の手帳所持者数では、平成 29 年の 3,376 人をピークに平成 30 年には減少が見られたものの、令和元年には再び増加しており、3,241 人となっています。

また、障害者手帳の種類別では、精神障害者保健福祉手帳所持者数が増加しているとともに、療育手帳所持者数が令和元年に 549 人と過去 5 年間で最も高くなっています。

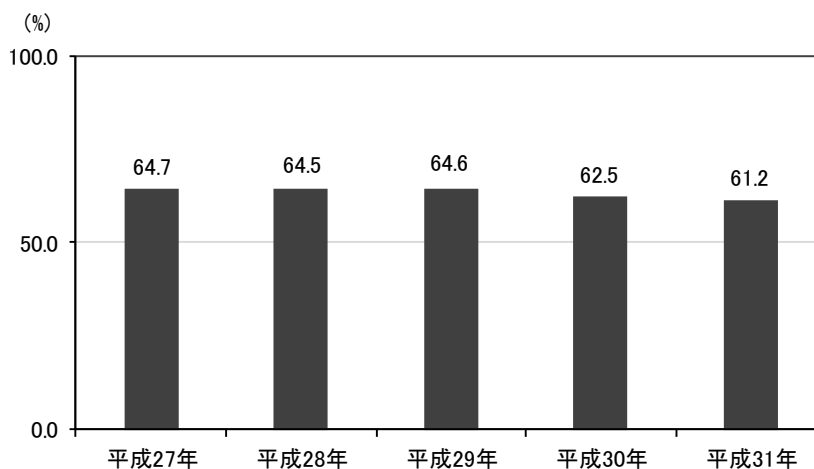
【障害者手帳所持者数の推移】



※資料：障がい福祉課（各年1月31日）

○自治会・町内会の加入率の推移をみると、平成 30 年以降減少しており、平成 31 年には 61.2% となっています。

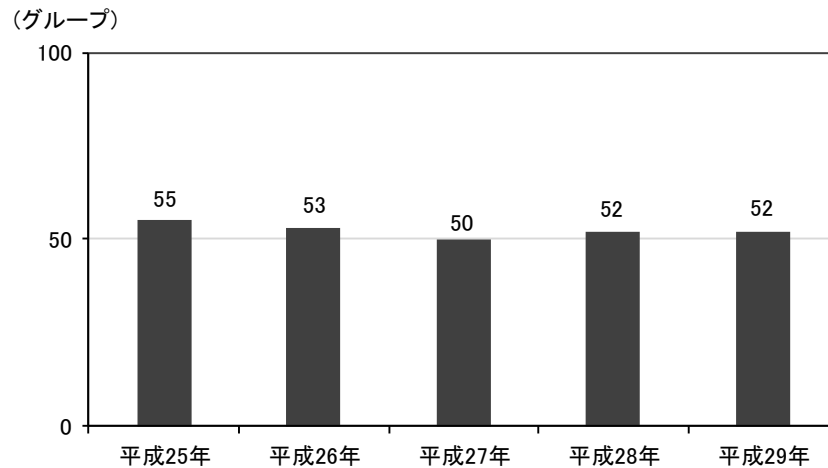
【自治会・町内会の加入率の推移】



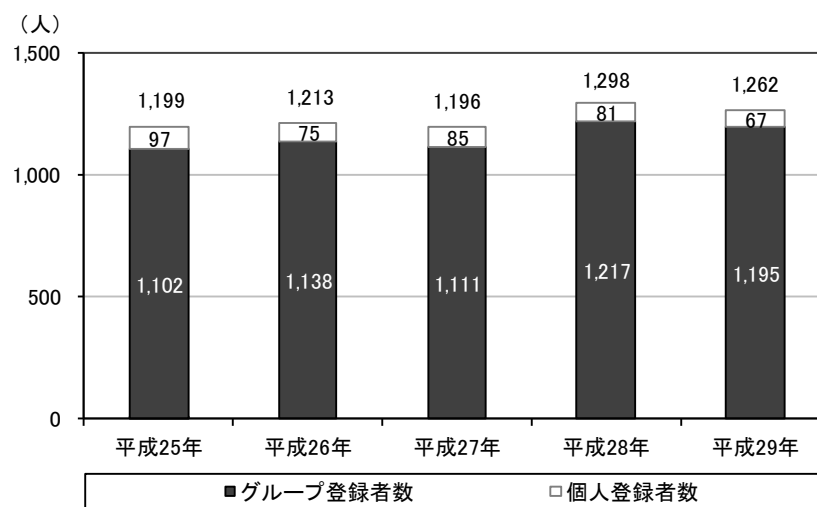
※資料：市民活動推進課（各年4月1日）

○印西市社会福祉協議会で把握しているボランティア登録数の推移をみると、単位グループ数では50グループ台で推移しており、平成29年では52グループとなっています。また、登録者数では、平成28年に1,300人弱となっていました、平成29年には減少がみられ、1,262人となっています。

【単位グループ数の推移】



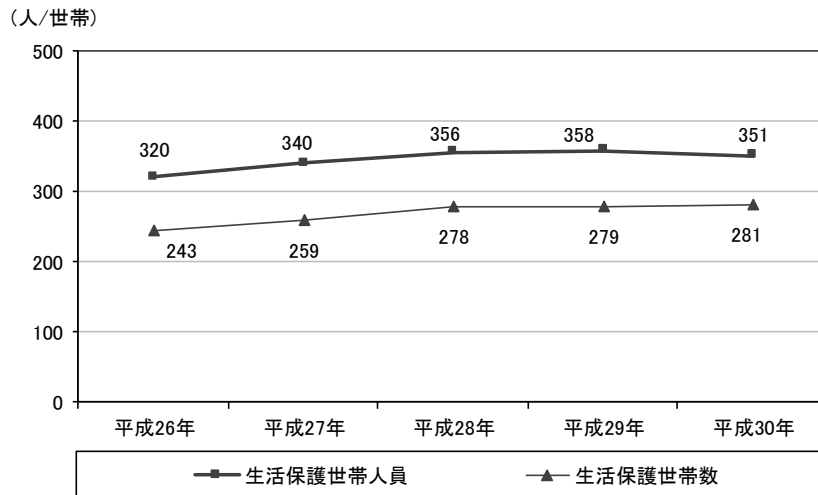
【登録者数の推移】



※資料：印西市社会福祉協議会（各年3月31日）

○生活保護世帯数と世帯人員の推移をみると、生活保護世帯数では増加傾向がみられ、平成 30 年には 281 世帯となっています。また、世帯人員では、平成 28 年以降 350 人台で推移しており、平成 30 年には 351 人となっています。

【生活保護世帯数と世帯人員の推移】



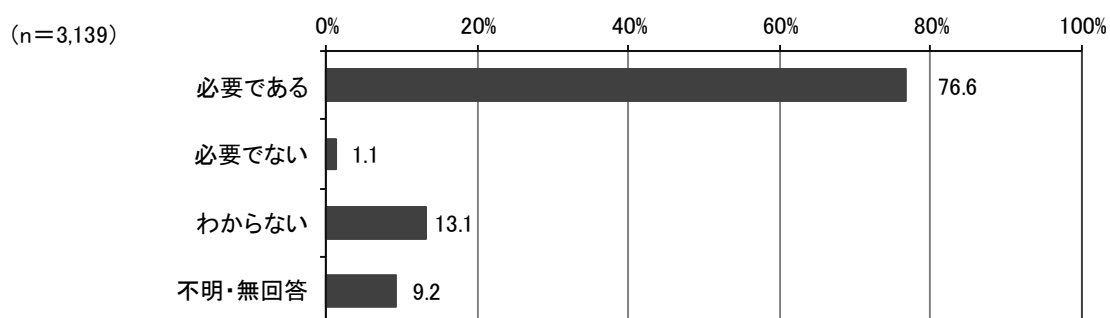
※資料： 社会福祉課（各年 4 月 30 日）



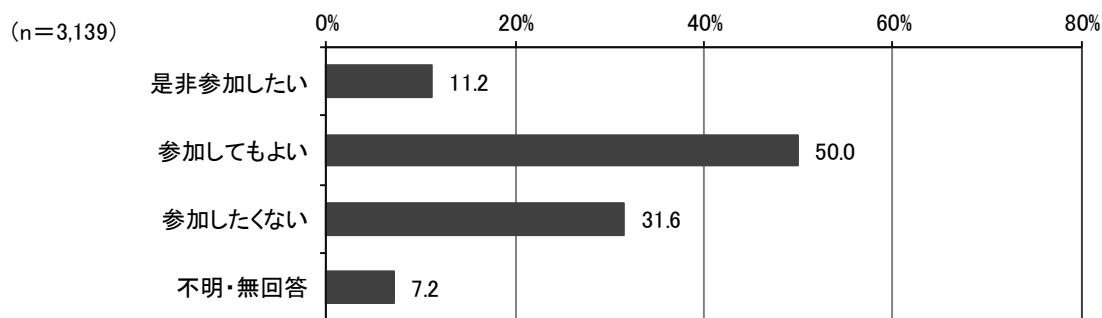
## 2. 関連計画の近年の調査データからみた地域福祉に関する状況について

○高齢者のニーズ調査をみると、住み慣れた地域での生活維持の為に、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」の必要性について、「必要である」が8割弱（76.6%）となっています。また、地域住民の有志活動への参加意向については、「是非参加したい」が1割強（11.2%）で、「参加してもよい」（50.0%）を合わせると、参加意向者は6割強（61.1%）となっています。

【問 住み慣れた地域での生活を維持していく為に、住民同士の「たすけあい」「ささえあい」は必要であると思いますか。】



【問 地域住民の有志の活動に参加者として参加してみたいですか。】



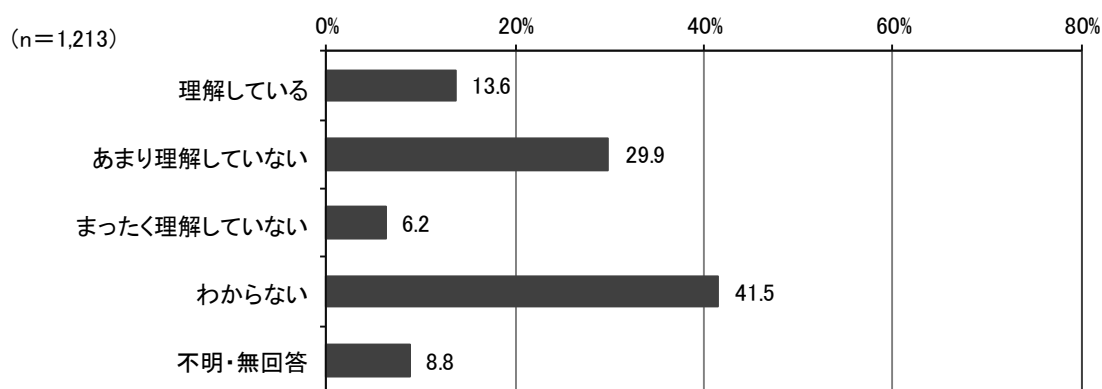
※資料：第7期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画（2018）／介護予防・日常生活圏域  
ニーズ調査

○障害手帳所持者の調査をみると、地域の人への障がいに対する理解について、「理解している」が1割強（13.6%）であるのに対し、「あまり理解していない」（29.9%）と、「まったく理解していない」（6.2%）を合わせた“理解していない”（36.1%）は4割弱となっており、地域の人への障がいに対する理解が十分ではない状況がうかがえます。

また、障がい者にとって暮らしにくい理由では、「交通機関が利用しにくい」が7割半ば（75.1%）と最も多く、次いで「福祉施設や医療機関が利用しにくい」（39.0%）や「買い物や外での食事が不便」（37.6%）、「生活費や医療費等にお金がかかる」（35.2%）、「公共施設が利用しにくい」（33.3%）が3割台と多くなっています。

※ただし、印西市の暮らしやすさについては、「とても暮らしやすいと思う」（14.6%）と「どちらかといえば暮らしやすいと思う」（43.4%）を合わせた“暮らしやすい”（58.0%）が6割弱で、反対に、「暮らしにくいと思う」（6.8%）と「どちらかといえば暮らしにくいと思う」（10.7%）を合わせた“暮らしにくい”（17.5%）が2割弱となっています。

【問 地域の人への障がいに対する理解について、どのように感じていますか。】



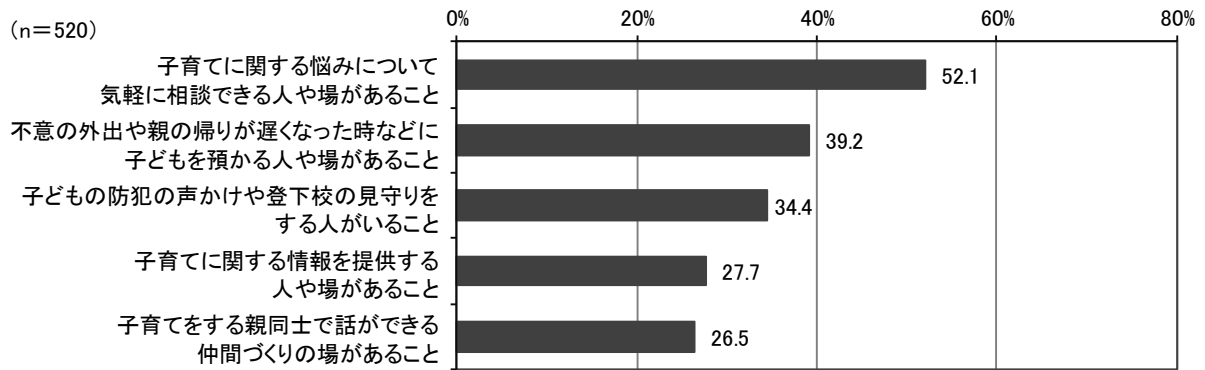
【問 (印西市が暮らしにくいと回答した方に対して) 暮らしにくいと思う理由は何ですか。(上位5項目)】



※資料：印西市障がい者プラン（2018）／障害手帳所持者調査

○子どもをもつ保護者の調査をみると、地域で子育てを支えるために重要なことについて、「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」が52.1%と最も高く、地域福祉に関連する項目としては、「子どもの防犯の声かけや登下校の見守りをする人がいること」(34.4%)が3割半ばで上位となっています。

【問 地域で子育てを支えるために、どんなことが重要だと思いますか。(上位5項目)】



※資料：子ども・子育て支援事業策定のための子どもをもつ保護者アンケート調査結果報告書(2019)

### 3. 市全体からみた、地域福祉に関する現状・取り組みについて

---

○印西市の総合計画では、健康福祉分野の基本目標として、「やさしさを持っていきいきと暮らせるまちをつくる」を掲げています。また、平成 31 年度施政方針では、「保育・幼児教育環境の改善」や「高齢者、また障がい者にとっての暮らしやすさ」、さらに新規事業として、「千葉ニュータウン中央駅南側での健康福祉機能を中心とした複合施設の整備」についても取り上げています。

○印西市の第 2 次基本計画では、重点施策として、「多様化する災害に対応する、自助・共助も含めた防災対策の強化」や「犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築」、「ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策」、「高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進」、「障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進」、「生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進」、「地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上」、「市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり」等を挙げています。

○市の特徴的な取り組みとしては、「いんざい健康ちょきん運動」や「地域包括ケアシステムの構築」、さらに「がん検診の受診率向上」等の取り組みが進められており、これらは国連が推進する持続可能な開発目標である「SDGs（エス・ディー・ジーズ）」の「健康・長寿の達成」とも関連する分野となっています。

また、障がいのある人への事業では、「ふれあいサポートセンターいんざい」において、就労支援をはじめとした社会的・経済的自立支援に取り組んでいます。

さらに、地域においては、印西市と順天堂大学との連携協力に関する協定が平成 26 年に締結され、教育・歴史・スポーツ・健康等での市民生活の向上が期待されています。

## 4.これまでの取り組み状況について

---

### 1) 印西市地域福祉計画推進委員会会議録等からみた取り組み課題について

○基本目標1の「避難行動要支援者の把握と見守りの強化」について

- ・災害時等の要援護者避難支援計画（印西市避難行動要支援者避難支援計画）の見直しを行っており、災害時の可能な限りの情報伝達、安否確認を行う避難行動要支援者避難支援ネットワークづくりを推進する中、自助・共助・公助のあり方の整理をはじめ、ネットワーク連携や災害発生時に実際に動けるかという視点をもった行動計画等、危機感をもった災害時の体制づくりが求められています。
- ・一方で、平成27年の防災計画策定から約4年が経過し、議会からも「洪水等の水害に対する危機意識が希薄になっているのではないか」と危惧する声が挙がっています。

○基本目標1の「地域での世代間交流の機会の確保」について

- ・高齢者とニュータウン地区に多く住む若い住民とのライフスタイルの違いや地域活動に対する取り組み姿勢の差が市における大きな課題となっています。

○基本目標1の「地域の担い手の育成・強化」について

- ・自治会・町内会やボランティア活動の担い手不足とともに、高齢者の社会参加やボランティア活動へのきっかけづくりが大きな課題となっています。

○基本目標2の「外国人市民への相談窓口の実施・相談支援」について

- ・現在、市の広報は日本語と英語が中心となっています。市における外国人の中で最大の人口を占める中国籍の方を含め、印西市に住む全ての人々が暮らしやすいまちづくりのため、地域福祉政策においても検討を進める必要があります。

### 2) 平成30年度事業進捗状況調査からみた主な取り組み課題について

○基本目標1：互いに支え合う地域のコミュニティづくりについて

- ・社会福祉施設等に周知すべき情報を伝える「社会福祉法人等連絡協議会」の開催について、横の連携の必要性が低いとの意見を持つ法人もあることから、会の開催に至っておらず、連絡会の設置ではなく、別の形での実施も検討していくことが求められています。
- ・既存組織である「特養連絡会」への参加を検討していましたが、実施までに至りませんでした。また、「NPO 障害者地域生活支援事業施設等連絡協議会」については、個別の情報収集にとどまりました。
- ・生活支援サポーター養成講座の修了者について、講座後のボランティア登録・活動にまでつながっていない状態となっています。

○基本目標2：支援が必要な人一人ひとりを支える仕組みづくりについて

- 民生委員・児童委員への社協事業の説明について、新任民生委員・児童委員に対しては説明を行ったものの、既存民生委員・児童委員に対する説明までには至っていません。
- 地域の関係者・関係機関による分野横断的なネットワークの構築に向け、小域圏を支部社協単位とする支部社協の活動拠点についての検討や既存のネットワーク情報の収集までには至っていません。また、第2層コーディネーターと連携した2層協議体の開催までには至っていません。また、1層協議体の委員を見直し、実際に動ける方（2層協議体からメンバーを選考）を委員とする方向での検討が求められています。
- ひとり親家庭に対する自立支援制度のうち就業支援事業の実績が少ないことから、その改善を行う必要があります。

○基本目標3：互いに支え合う地域のコミュニティづくりについて

- 市内の駅前広場への街頭防犯カメラの設置について、小林駅南口駅前広場工事の進捗状況の影響により平成30年度での設置を見送ったことから、工事の進捗状況に沿った街頭防犯カメラの設置が求められています。
- 障がいのある人に対する避難行動要支援者対象者の把握（リスト化はしていない）はできているが、避難行動要支援者の更新作業は行えなかったことから、速やかな支援者名簿の作成が求められています。
- 印西地区消防組合個人情報登録制度の普及について、印西地区消防組合と連携がうまく回れず、積極的な周知活動の実施には至っていないことから、消防組合との連携による周知活動の実施が求められています。

## 5. 第1回印西市地域福祉計画策定委員会で発言された 本市の主な問題点・課題及び計画策定にむけた視点

---

### 【まちづくり・計画づくりに関すること】

- 様々な地域特性の課題を抱えながら、どのようなまちづくりをしていくかを考え、計画づくりを進めていかなければならない。
- 印西市は現在、年齢構成や意識等の格差が非常にあるため、印西市の姿が見える計画にしたい。
- 一般的にアンケート調査では、事の重要性は理解していても実際の行動には消極的であるとの結果が出る。その消極的な方を巻き込むような計画を作っていないと、なかなか具体的な効果は表れない。
- アンケートを取り、現在の問題点を洗い出すことは必要であるが、今までの計画の中にうまく進んでいないものが多数ある。新しい課題を取り上げるよりも、今までの課題をもっと徹底させることに力を入れるべきではないか。印西市は合併し10年経つが、3地区の差が非常にあるため施策が均一にできない。福祉だけで解決することはできないが、「我が事・丸ごと」といった本質的なことを計画の基本としてやっていくべきではないかと思う。

### 【高齢者に関すること】

- 高齢化や社会的孤立の問題も深刻となっている。
- 今後も増え続ける高齢者に対し、やさしい計画を作っていかなければならない。
- 地元の意見は大切で、アンケートにより出てきた交通手段が無いという問題の解消に向け、社会福祉協議会や地域包括支援センターが連携し、買い物バスツアーを行っている地域もある。
- ダブルケアのケースが増えてきているため、対策を計画に盛り込んでいく必要がある。

### 【子育て家庭に関すること】

- 子どもが増えているため子育て支援が課題。
- 「第3次印西市地域福祉計画」において、高齢者への施策は行き届いてきていると思われるが、子どもたちへの支援の姿が見えない（弱者である子どもたちの居場所づくり等）。

## 6. 地域福祉を取り巻く印西市の現状からみた課題となる視点のまとめ (現時点での検討項目)

---

○印西市の特性として、平成 30 年度の推進委員会等から、高齢者とニュータウン地区に多く住む若い住民とのライフスタイルの違いや地域活動に対する取り組み姿勢の差等、世代間や地域間の意識の違いが大きいことが挙げられていることから、印西市の姿が見える計画が求められています。

また、「世代間や地域間の意識の違いが大きい印西市として、なにが必要か」を検討していく必要があると考えられます。

さらに、自治会・町内会の加入率や高齢者クラブの会員数が減少していることから、「今後の地域コミュニティの活性化に向け、何が必要か」も検討していく必要があると考えられます。

○前回の会議資料として「我が事・丸ごと」で示されたように、支援の「受け手」と「支え手」が分野毎に縦割りの対応するというこれまでの取り組みから、今後は、地域と一体となり、支援が必要な人に適切な支援が届く、包括的な地域福祉体制のあり方や情報伝達・相談支援のあり方を検討していく必要があると考えられます。

○高齢者については、65 歳以上の高齢者人口が増加する中、前回の策定委員会から、高齢者の移動手段のないことや社会的孤立化、ダブルケア等の問題が挙げられていることから、これらの問題に対応した高齢者にやさしいまちづくりの推進が求められています。

○子どもや子育て家庭については、14 歳以下の年少人口が増加する中、前回の策定委員会等から、弱者である子どもたちの居場所づくり等子どもたちへの支援の姿の明確化が求められています。また、アンケート調査から、子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場づくりとともに、子どもの防犯の声かけや登下校の見守り活動が求められています。

○障がい者については、アンケート調査から、障がい者に対する理解の不足がみられることから、障がい者に対する理解を促進する市民への啓発活動の強化の検討が必要と考えられます。また、障がい者の暮らしにくさの理由として、交通機関の利用のしにくさ等外出時の不便さが挙げられていることから、障がい者が外出しやすいまちづくりの推進が必要と考えられます。

○防災については、要支援者避難支援ネットワークが推進される中、推進委員会や議会から防災に対する危機意識の希薄さを危惧する声が挙がっており、さらに今回の台風被害を踏まえて、防災体制等を強化した安心して住み続けられる地域づくりの検討が必要と考えられます。



○市内の外国人については、外国人人口が増加する中、平成 30 年度の推進委員会から、最大の人口を占める中国籍の方等を考慮した、日本語と英語以外での市の情報提供や相談対応を検討することが求められています。

※事業進捗状況調査から挙げられた課題については、令和 2 年 4 月に行う令和元年度の進捗事業協調査の中で、進捗状況を確認するとともに、次期計画にむけた課題等を再整理する予定となっています。